

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年3月6日から2030年3月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月5日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

大和住銀ジャパン・ ファンダメンタル・ アクティブ・ファンド (ダイワSMA専用)

【運用報告書(全体版)】

(2024年3月6日から2025年3月5日まで)

第 10 期
決算日 2025年3月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期 (2021年 3 月 5 日)	13,597	0	33.3	2,964.12	28.1	95.6	3.5	544
7 期 (2022年 3 月 7 日)	13,543	0	△ 0.4	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537
8 期 (2023年 3 月 6 日)	15,741	0	16.2	3,339.99	16.6	99.2	—	446
9 期 (2024年 3 月 5 日)	22,503	0	43.0	4,573.94	36.9	99.1	—	1,618
10期 (2025年 3 月 5 日)	22,998	0	2.2	4,678.51	2.3	99.6	—	1,023

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P X は、T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X の算出もしくは公表の停止またはT O P I X にかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P X は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

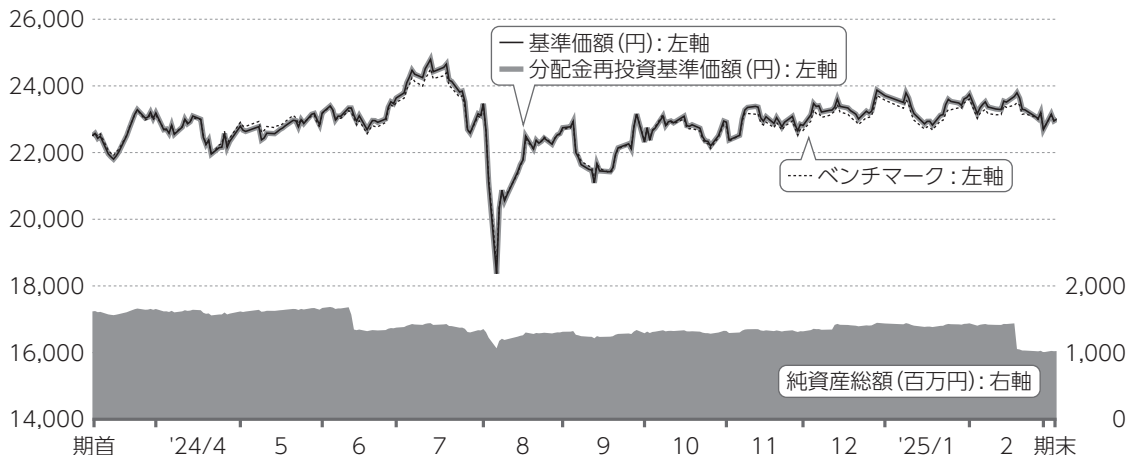
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月 5 日	円	%		%	%
3 月末	22,503	—	4,573.94	—	99.1
4 月末	23,189	3.0	4,699.20	2.7	98.9
5 月末	22,793	1.3	4,656.27	1.8	99.0
6 月末	23,193	3.1	4,710.15	3.0	98.7
7 月末	23,638	5.0	4,778.56	4.5	98.7
8 月末	23,466	4.3	4,752.72	3.9	99.5
9 月末	22,745	1.1	4,615.06	0.9	99.6
10月末	22,316	△0.8	4,544.38	△0.6	98.0
11月末	22,913	1.8	4,629.83	1.2	98.5
12月末	22,811	1.4	4,606.07	0.7	98.8
2025年 1 月末	23,708	5.4	4,791.22	4.8	99.6
2 月末	23,745	5.5	4,797.95	4.9	99.7
(期 末) 2025年 3 月 5 日	22,694	0.8	4,616.34	0.9	100.4
	22,998	2.2	4,678.51	2.3	99.6

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	22,503円
期 末	22,998円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月6日から2025年3月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- 日立製作所、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- 賃金と物価の好循環による国内景気の持直しが続くと期待されたこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと

投資環境について（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

日本株式市場は、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

期初から4月下旬にかけては、次年度に向けて国内企業業績の持続的な改善期待が支えとなったものの、日銀による金融政策の修正を巡る思惑、年初からの株価上昇による高値警戒感が、株価の重石となり交錯し、一進一退の展開となりました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬には、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7－9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行きや米次期政権の政策運営を警戒する見方から、上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利上昇や米トランプ政権による関税政策に対する警戒などが重石となり、一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

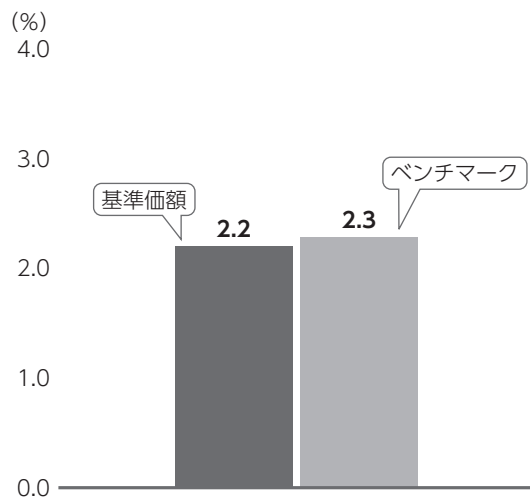
今期末を前期末と比較すると、銀行業、保険業、その他製品などのウェイトを引き上げた一方、卸売業、化学、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、保険業、情報・通信業、その他製品などをオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、三菱商事、ソフトバンクグループなどを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+2.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+2.3%を0.1%下回りました。

当ファンドの主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 機械、電気機器、保険業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- 保険業やその他製品などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、東京海上ホールディングスなどの株価が上昇し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に対するアウトパフォームに寄与したこと

マイナス要因

- 非鉄金属、サービス業、海運業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第10期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,998

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善（コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展）などが日本株の上昇を支えると考えます。

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

業績モメンタム（勢い）やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2024年5月31日）

1万口当たりの費用明細(2024年3月6日から2025年3月5日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	267円	1.166%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,885円です。
(投 信 会 社)	(181)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.130	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(30)	(0.130)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	297	1.299	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

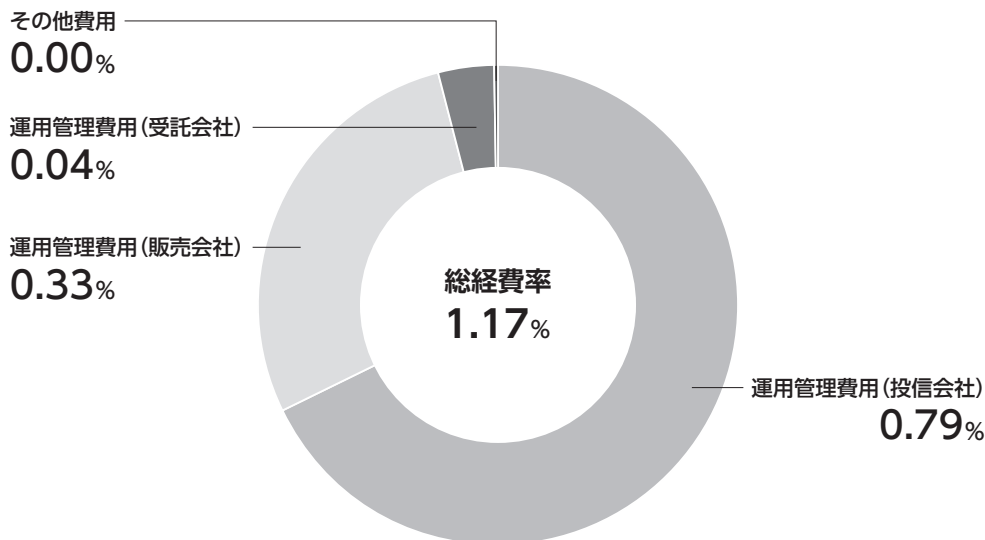
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.17%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 44,147	千円 115,650	千口 291,531	千円 778,287

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

項 目	当 期
	ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	60,658,385千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,905,253千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	51,712	2,280	4.4	8,945	1,310	14.7

※平均保有割合 6.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,795千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	103千円
(c) (b)／(a)	5.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月6日から2025年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 636,586	千口 389,202	千円 1,023,056	

※ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドの期末の受益権総口数は17,484,347,675口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月5日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千円 1,023,056	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,856	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,030,912	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,030,912,932円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	137,221
ジャパン・ファンダメンタル・ アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,023,056,826
未 収 入 金	7,718,885
(B) 負 債	7,716,830
未 払 信 託 報 酬	7,670,571
そ の 他 未 払 費 用	46,259
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,023,196,102
元 本	444,905,280
次 期 繰 越 損 益 金	578,290,822
(D) 受 益 権 総 口 数	444,905,280口
1万口当たり基準価額(C / D)	22,998円

※当期における期首元本額719,065,175円、期中追加設定元本額51,378,796円、期中一部解約元本額325,538,691円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月6日 至2025年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33円
受 取 利 息	36
支 払 利 息	△ 3
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,568,699
売 買 益	68,728,271
売 買 損	△ 32,159,572
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,457,057
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	20,111,675
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	243,958,862
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	314,220,285
(配 当 等 相 当 額)	(163,587,060)
(売 買 損 益 相 当 額)	(150,633,225)
(G) 合 計(D + E + F)	578,290,822
次 期 繰 越 損 益 金(G)	578,290,822
追 加 信 託 差 損 益 金	314,220,285
(配 当 等 相 当 額)	(163,741,051)
(売 買 損 益 相 当 額)	(150,479,234)
分 配 準 備 積 立 金	264,070,537

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,079,565円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,032,110
(c) 収益調整金	314,220,285
(d) 分配準備積立金	243,958,862
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	578,290,822
1万口当たり当期分配対象額	12,998.07
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

第10期（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年3月6日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6 期（2021年3月5日）	14,871	34.5	2,964.12	28.1	95.7	3.5	544
7 期（2022年3月7日）	14,973	0.7	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537
8 期（2023年3月6日）	17,632	17.8	3,339.99	16.6	99.2	－	446
9 期（2024年3月5日）	25,416	44.1	4,573.94	36.9	99.1	－	1,617
10期（2025年3月5日）	26,286	3.4	4,678.51	2.3	99.6	－	45,959

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 3 月 5 日	円 25,416	% —	4,573.94	% —	% 99.1
3 月末	26,209	3.1	4,699.20	2.7	98.8
4 月末	25,789	1.5	4,656.27	1.8	98.8
5 月末	26,267	3.3	4,710.15	3.0	98.4
6 月末	26,829	5.6	4,778.56	4.5	98.3
7 月末	26,666	4.9	4,752.72	3.9	99.0
8 月末	25,861	1.8	4,615.06	0.9	99.0
9 月末	25,406	△0.0	4,544.38	△0.6	98.0
10月末	26,110	2.7	4,629.83	1.2	98.3
11月末	26,019	2.4	4,606.07	0.7	98.6
12月末	27,070	6.5	4,791.22	4.8	99.3
2025年 1 月末	27,140	6.8	4,797.95	4.9	99.3
2 月末	25,938	2.1	4,616.34	0.9	99.6
(期 末) 2025年 3 月 5 日	26,286	3.4	4,678.51	2.3	99.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

基準価額等の推移



期 首	25,416円
期 末	26,286円
騰 落 率	+3.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・日立製作所、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- ・賃金と物価の好循環による国内景気の持直しが続くことが期待されたこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くことが期待されたこと

▶ 投資環境について（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

日本株式市場は、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

期初から4月下旬にかけては、次年度に向けて国内企業業績の持続的な改善期待が支えとなったものの、日銀による金融政策の修正を巡る思惑、年初からの株価上昇による高値警戒感が、株価の重石となり交錯し、一進一退の展開となりました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬には、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7－9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行きや米次期政権の政策運営を警戒する見方から、上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利上昇や米トランプ政権による関税政策に対する警戒などが重石となり、一進一退の展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

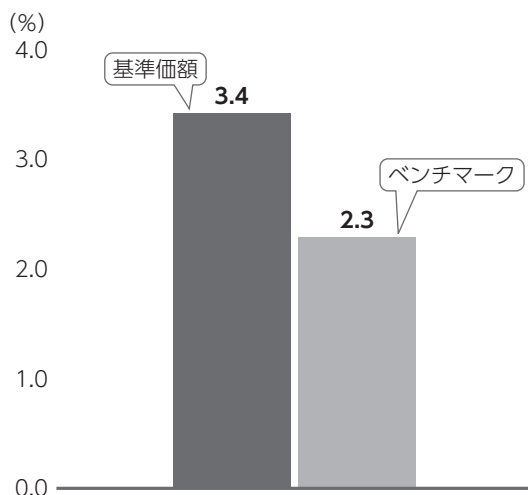
今期末を前期末と比較すると、銀行業、保険業、その他製品などのウェイトを引き上げた一方、卸売業、化学、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、保険業、情報・通信業、その他製品などをオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、三菱商事、ソフトバンクグループなどを高い比率で保有しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年3月6日から2025年3月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+3.4%となり、ベンチマークの騰落率+2.3%を1.1%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・機械、電気機器、保険業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・保険業やその他製品などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、東京海上ホールディングスなどの株価が上昇し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属、サービス業、海運業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善（コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展）などが日本株の上昇を支えると考えます。

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

業績モメンタム（勢い）やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年3月6日から2025年3月5日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	50円 (50)	0.192% (0.192)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	50	0.192	

期中の平均基準価額は26,021円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月6日から2025年3月5日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	20,809.3 (440.9)	51,712,580 (-)	3,895.3	8,945,805

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月6日から2025年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	60,658,385千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,905,253千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月6日から2025年3月5日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	51,712	2,280	4.4	8,945	1,310	14.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	43,987千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,764千円
(c) (b)／(a)	6.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年3月6日から2025年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.4%)					
ニッスイ	2.9	215.1	188,169		
鉱業 (1.0%)					
I N P E X	8.2	230.4	440,755		
建設業 (3.0%)					
長谷工コーポレーション	5	141.3	278,361		
鹿島建設	—	182	583,674		
戸田建設	4.9	160.2	148,793		
熊谷組	—	1.7	6,978		
住友林業	2.8	42.1	191,470		
高砂熱学工業	1.7	27.2	143,616		
食料品 (1.3%)					
サントリー食品インターナショナル	1.9	—	—		
不二製油グループ本社	2	103.7	289,426		
味の素	—	47.5	293,550		
東洋水産	2.2	—	—		
繊維製品 (1.1%)					
帝人	7.6	—	—		
東レ	8.9	462.5	490,250		
化学 (3.9%)					
信越化学工業	5.6	164.4	735,854		
三菱瓦斯化学	4.6	129.3	301,656		
東京応化工業	2	55.4	184,315		
大阪有機化学工業	0.5	—	—		
住友ベークライト	1.6	47.9	159,698		
UBE	—	29.2	66,327		
富士フイルムホールディングス	1.6	60.6	186,951		
ポーラ・オルビスホールディングス	5.1	114.4	138,138		
デクセリアルズ	1.3	—	—		
ユニ・チャーム	1.4	—	—		
医薬品 (3.7%)					
アステラス製薬	6.8	291.4	428,358		
日本新薬	0.5	—	—		
中外製薬	1.9	55.4	416,054		
J C R ファーマ	1.3	—	—		
第一三共	7.9	148	532,504		
大塚ホールディングス	—	45.5	337,519		
石油・石炭製品 (0.9%)					
E N E O Sホールディングス	17.2	537.4	429,060		
ガラス・土石製品 (0.1%)					
日東紡績	0.2	9.8	44,100		
日本特殊陶業	1.3	—	—		
鉄鋼 (0.2%)					
合同製鐵	0.6	—	—		

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	評価額	
	株	株	株	株	株
大和工業	—	11.4	91,291		
非鉄金属 (0.8%)					
古河電気工業	—	61.8	366,474		
機械 (5.7%)					
ディスコ	0.4	15.9	543,462		
S M C	0.1	—	—		
小松製作所	—	107.1	468,990		
荏原製作所	0.7	83.4	206,581		
ダイキン工業	0.2	—	—		
セガサミーホールディングス	1	72.6	211,629		
ホンザキ	1.2	45.7	279,775		
T H K	0.9	—	—		
マキタ	1.3	31.8	152,703		
三菱重工業	2.2	325.7	740,967		
電気機器 (18.4%)					
イビデン	4.3	21.2	88,870		
日立製作所	3.3	427.6	1,585,968		
富士電機	0.9	31.5	206,514		
明電舎	—	27	121,905		
オムロン	—	32.3	145,414		
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	43.4	103,313		
日本電気	1.3	42.4	656,140		
富士通	0.7	246.3	769,933		
ルネサスエレクトロニクス	6.8	20.4	49,643		
パナソニック ホールディングス	—	458.5	832,177		
ソニーグループ	2.9	557.8	1,998,597		
メイコー	1.1	10	70,600		
アドバンテスト	3	18.5	143,430		
キーエンス	0.5	9.3	577,530		
シスメックス	—	86.4	233,755		
レーザーテック	0.2	—	—		
日本電子	1.3	—	—		
ファナック	0.6	—	—		
新光電気工業	1.3	—	—		
太陽誘電	1.2	42.7	104,956		
村田製作所	4.1	166.7	427,085		
東京エレクトロン	0.4	14.7	323,914		
輸送用機器 (8.4%)					
デンソー	12.6	110.1	213,373		
川崎重工業	—	27.8	236,300		
いすゞ自動車	—	108.4	214,198		
トヨタ自動車	23.8	839.1	2,391,015		
武蔵精密工業	—	17	44,642		
フタバ産業	5.8	—	—		
本田技研工業	12.7	197.6	278,714		

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
		株数	株数	評価額
スズキ	1.3	253.7	461,987	
精密機器 (2.1%)				
テルモ	2.8	161.5	438,553	
H O Y A	0.8	30.7	545,385	
その他製品 (5.0%)				
パンダイナムホールディングス	3.1	115.6	585,398	
タカラトミー	—	50.5	182,052	
T O P P A Nホールディングス	2.6	92.8	427,436	
アシックス	1.6	99.7	334,393	
任天堂	2.4	67.2	750,960	
電気・ガス業 (0.6%)				
関西電力	2	—	—	
九州電力	—	68.3	91,487	
東京瓦斯	—	41.9	197,055	
陸運業 (1.3%)				
東急	5.1	85.8	151,479	
東日本旅客鉄道	1.6	148.4	452,471	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	2.9	19.9	106,266	
情報・通信業 (9.9%)				
N E C ネットエスアイ	0.2	—	—	
インターネットイニシアティブ	5.1	74.6	185,865	
ジャストシステム	0.2	—	—	
大塚商会	2.2	115.3	387,869	
電通総研	1	27.4	175,634	
B I P R O G Y	2.1	44.1	198,802	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	12.5	13,375	
日本電信電話	218.5	3,230.6	474,575	
K D D I	3.5	159.1	780,703	
光通信	0.2	6.6	253,638	
東宝	1.9	72.6	503,771	
N T T データグループ	—	112	320,488	
S C S K	—	47.8	187,710	
ソフトバンクグループ	4.4	133.6	1,068,399	
卸売業 (2.8%)				
双日	2.1	—	—	
神戸物産	1.2	—	—	
伊藤忠商事	1.4	—	—	
丸紅	—	124.7	304,829	
豊田通商	0.9	—	—	
三井物産	3.2	18.2	50,605	
三菱商事	20.2	357.4	912,263	
小売業 (4.1%)				
エービーシー・マート	—	60	171,480	
J.フロント リテイリング	3.6	123.3	238,770	
コスモス薬品	0.6	22.3	158,396	
セブン&アイ・ホールディングス	3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	期		末
		株数	株数	評価額
クスリのアオキホールディングス	3.6	85.6	274,947	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	77.5	342,860	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	4.6	128.1	514,321	
ベルク	0.5	—	—	
ファーストリテイリング	0.1	3.4	160,446	
銀行業 (10.1%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	76.1	118,639	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	52.4	1,359.1	2,619,665	
りそなホールディングス	10.4	85.3	101,251	
三井住友トラストグループ	4.9	115.7	440,469	
千葉銀行	2.6	220.9	303,295	
みずほフィナンシャルグループ	—	248	1,041,600	
保険業 (6.8%)				
S O M P Oホールディングス	—	177.6	813,230	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	2	—	—	
第一生命ホールディングス	5	183.3	822,833	
東京海上ホールディングス	10.1	276.5	1,498,630	
その他金融業 (1.1%)				
オリックス	4.8	156.4	492,190	
不動産業 (2.2%)				
大東建託	0.8	12.6	198,513	
飯田グループホールディングス	—	62.6	142,790	
三井不動産	3.6	243.7	325,583	
三菱地所	5	56.2	127,096	
東京建物	5.2	82.2	202,623	
サービス業 (4.9%)				
オリエンタルランド	2.9	51.9	161,045	
ラウンドワン	—	128	147,456	
リゾートトラスト	2.8	97.6	296,313	
ユー・エス・エス	—	125.7	172,209	
サイバーエージェント	—	79.7	89,264	
リクルートホールディングス	1.9	79.6	731,126	
リログループ	3.2	91.8	178,918	
共立メンテナンス	2.1	15.8	48,948	
セコム	—	77.9	409,520	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 636.5	千株 17,991.4	千円 45,783,349
		111銘柄	116銘柄	<99.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年 3 月 5 日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	45, 783, 349	99. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	424, 687	0. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	46, 208, 036	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 3 月 5 日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	46, 208, 036, 145円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120, 557, 916
株 式 (評価額)	45, 783, 349, 140
未 収 入 金	245, 815, 389
未 収 配 当 金	58, 313, 700
(B) 負 債	248, 977, 991
未 払 金	130, 213, 937
未 払 解 約 金	118, 764, 054
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	45, 959, 058, 154
元 本	17, 484, 347, 675
次 期 繰 越 損 益 金	28, 474, 710, 479
(D) 受 益 権 総 口 数	17, 484, 347, 675口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	26, 286円

※当期における期首元本額636, 586, 369円、期中追加設定元本額17, 257, 038, 632円、期中一部解約元本額409, 277, 326円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド (ダイワSMA専用)
389, 202, 171円
SMDAMジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド (FOF s 用) (適格機関投資家専用)
17, 095, 145, 504円

※上記表中の受益権総口数および1 万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第 7 号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年 3 月 6 日 至2025年 3 月 5 日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	402, 053, 499円
受 取 配 当 金	400, 793, 969
受 取 利 息	1, 259, 194
そ の 他 収 益 金	369
支 払 利 息	△ 33
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1, 412, 822, 692
売 買 益	3, 970, 837, 949
売 買 損	△ 2, 558, 015, 257
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1, 814, 876, 190
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	981, 356, 498
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 681, 083, 594
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	26, 359, 561, 385
(H) 合 計 (D + E + F + G)	28, 474, 710, 479
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	28, 474, 710, 479

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。